



平成 26 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名	月 島 機 械 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 山 田 和 彦
コ ー ド 番 号	6 3 3 2 (東 証 第 一 部)
問 合 せ 先	企 画 管 理 本 部
	経 営 企 画 部 長 川 崎 淳
電 話	03-5560-6513

大同ケミカルエンジニアリング株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 25 日開催の取締役会において、大同ケミカルエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念の下、1905年の創業以来、反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却といった単位操作技術をコア技術として産業機械や環境装置など多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。また、当社は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 カ年を対象期間とする中期経営計画において、「環境・エネルギー分野への注力」「海外ビジネスの拡大」「全社コストダウンの推進」を施策に掲げ、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

一方、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、蒸発濃縮・吸収・晶析・透析技術を中核としたエンジニアリング会社として、約半世紀にわたり高度な技術を蓄積してまいりました。特に、各種製造工程より排出される廃酸処理分野においては独自の技術を構築し、エンジニアリング業務を通じて、貴重な資源の回収・再生・循環使用の推進を図りながら地球環境の保全に貢献しております。

大同ケミカルエンジニアリング株式会社を当社グループに迎え入れることにより、当社の単位操作技術を補完するとともに、従来の当社グループでは成し得なかった幅広い廃酸・廃液処理分野への対応が可能となります。また、子会社化後は、国内外および多種多様な産業分野への販売網の拡大と相互の技術交流により、更なる廃液・廃酸処理技術の向上を図り、競争力の強化に努めてまいります。

この度の株式取得により、当社グループの事業基盤の安定と一層の企業成長を実現し、環境技術で世界へ貢献する取り組みを加速してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区末広町3番3号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 隅谷 正一		
(4) 事 業 内 容	酸回収装置等の化学機械装置の設計・製作・施工		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月	昭和 13 年 12 月創業／昭和 52 年 3 月設立		
(7) 従 業 員 数	13 名 (平成 26 年 8 月末現在)		
(8) 大株主および持株比率	隅谷 正一氏 (20%) および個人株主 4 名 (80%)		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社および当社の連結子会社である月島環境エンジニアリング株式会社と当該会社との間に仕入に関する取引関係があります。	
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決 算 期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
純 資 産	672 百万円	913 百万円	806 百万円
総 資 産	1,835 百万円	1,175 百万円	865 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	224,250 円	304,344 円	268,754 円
売 上 高	1,689 百万円	2,117 百万円	165 百万円
営 業 利 益	432 百万円	553 百万円	△104 百万円
経 常 利 益	436 百万円	555 百万円	△63 百万円
当 期 純 利 益	240 百万円	264 百万円	△80 百万円
1 株あたり当期純利益	80,086 円	88,094 円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	隅谷 正一氏、その他個人株主 4 名
(2) 住所	兵庫県西宮市
(3) 上場会社と当該会社との関係	隅谷正一氏は当該会社の代表取締役であり、その他個人株主 4 名は、その親族であります。当社と当該個人及びその親族との関係には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数:0 個、議決権所有割合:0%）
(2) 取得株式数	3,000 株（議決権の数:3,000 個）
(3) 取得価額	取得価額につきましては非公開とさせていただきます。尚、取得価額は双方協議の上、最終的には当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。
(4) 異動後の所有株式数	3,000 株（議決権の数:3,000 個、議決権所有割合:100%）

5. 株式取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 9 月 25 日
(2) 株式譲渡契約書締結日	平成 26 年 9 月 26 日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 26 年 10 月 6 日(予定)

6. 今後の見通し

この度の株式取得による平成 27 年 3 月期の当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以上